

■ 新電力(電力小売)事業の進捗について

当社は、昨年10月より、工場やオフィスビル、商業施設等、高圧需要家を対象とする電力小売を本格開始し、供給先を拡大してきました。また、今年4月の電力小売全面自由化を受け、この10月からは、家庭向けの電力小売「サニックスでんき」をスタートしました。

「サニックスでんき」は、現在、東京電力管内及び九州電力管内において、それぞれのエリアに応じた料金メニューで展開しています。

なお当社は、昨年11月に、経済産業省に登録小売電気事業者として登録(登録番号:A0057)されています。

1. 対象エリア

現在、右図の5
■ 電力小売の対象エリアと販売先

電力管内を事業
エリアとし、家庭
向けの「サニッ
クスでんき」は、東
京電力管内およ
び九州電力管内
を対象に、インタ
ーネットによる集
客により、事業展
開しています。

北海道電力管内
(SSEインフラで運営)

東北電力管内については、
来年1月開始予定(高圧)

中国電力管内 関西電力管内 東京電力管内
九州電力管内 中部電力管内

2. 家庭向け「サニックスでんき」料金プランの特長

販売コストをできる限り抑え、販売メニューに適した電力仕入によって最適な調達を行うことで、既存の電力会社と比較して安価なメニューを開発しました。

東京電力管内においては、電力使用料に関わらず電力料金単価が一律のプランや、消費者の選択肢が少なかった深夜料金単価を抑えたプラン等を、九州電力管内では、当社ラグビー部「宗像サニックスブルース応援プラン」を設け、魅力を打ち出しています。



料金比較・
見積りから申
し込みまで、
インターネット
で完了。営業や
手続きを自動
化することで、
販売管理費を
抑えます。

サニックスでんき専用サイト <https://denki.sanix-pps.com/>

3. 今後の展望

当社は、「電力の創出(太陽光発電や資源循環型発電)」から「電力の供給(小売)」までを手がける企業として、事業所から家庭まで、電力小売事業を、さらに推し進めてまいります。

なお、高圧需要家向けに関しましては、来年1月より、新たに東北電力管内での供給を開始予定です。



[会社概要] (平成28年9月30日現在)

商号 株式会社サニックス
本社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設立 昭和53年9月
資本金 140億4,183万円
従業員数 1,844人(連結) ※サニックス単体1,714人

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会議決権の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://sanix.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行及びみずほ銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社サニックス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL.092-436-8870
URL.<http://sanix.jp>

SANIX

株主通信

第39期第2四半期累計期間
平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、太陽光発電事業の市場環境の変化を受け、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」に基づき、経営改革を進めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、希望退職者募集や店舗統廃等の経営合理化を実施し、事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、減収ながらも計画を上回る売上高で推移し、営業損益、経常損益段階で黒字化いたしました。

引き続き、太陽光発電及び廃プラスチックのリサイクル燃料による資源循環型発電の二つのエネルギー事業を推し進めるとともに、創業以来取り組んできた環境衛生事業にも注力し、持続的な成長を図ってまいります。

なお、電力小売事業につきましては、昨年10月から約1年間、高圧需要家を対象に販売先を拡大してまいりましたが、今年10月に、エリア限定で家庭向けの電力小売も開始いたしました。

今後とも、エネルギー事業と環境衛生事業を両輪として、社会的ニーズに応えつつ、業績向上に努めてまいります。

変わらぬご支援を賜りますよう、心より、お願い申し上げます。

平成28年12月



株式会社サニックス
代表取締役社長

塚本 伸一

■ 事業概況

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、太陽光発電事業における市場環境の変動によるSE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門の減収を受け、23,651百万円(同22.8%減)となりました。利益面では、希望退職者募集や店舗統廃合等の経営合理化による経費削減及び材料の原価低減などにより売上総利益率が改善し、103百万円の営業利益(前年同期は2,483百万円の営業損失)、202百万円の経常利益(同2,364百万円の経常損失)、希望退職者募集に係る特別退職金等の費用計上により、146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(同2,940百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

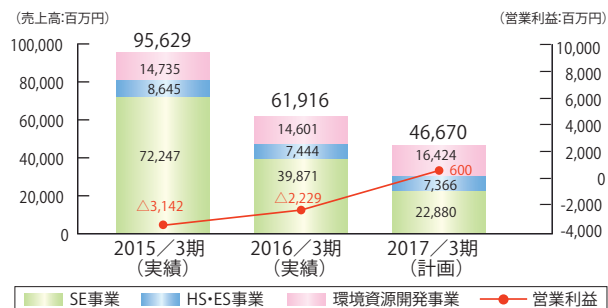
事業部門ごとの状況は、次のとおりです。売上高は、SE事業部門は減収(同39.3%減)、HS(ホーム・サニテーション)事業部門は減収(同7.7%減)、ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門は増収(同7.5%増)、環境資源開発事業部門は、電力小売りに係る新電力事業が拡大したこと等により、増収(同14.6%増)となりました。利益面では、SE事業部門は経営合理化の効果により385百万円の営業利益(前年同期は1,372百万円の営業損失)、HS事業部門は513百万円の営業利益(前年同期比12.7%減)、ES事業部門は30百万円の営業利益(同16.6%増)、環境資源開発事業部門は苦小牧発電所の修理負担減少等により577百万円の営業利益(前年同期は178百万円の営業損失)となりました。

■ 通期連結業績(前期実績と当期計画)

	(単位:百万円)		
	2016/3期実績	2017/3期計画	差異
売上高	61,916	46,670	△15,246
SE事業部門	39,871	22,880	△16,991
HS事業部門	6,519	6,400	△119
ES事業部門	924	966	41
環境資源開発事業部門	14,601	16,424	1,822
営業利益	△2,229	600	2,829
経常利益	△1,949	480	2,429
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,604	△60	4,544

△は損失及び減少。

■ 売上高と営業利益の推移(連結)



■ 連結財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

項目	期別	前上期(H27/9)	当上期(H28/9)	前通期(H28/3)
資産の部				
流動資産		20,432	15,702	16,930
固定資産		17,273	14,095	14,317
資産合計		37,706	29,798	31,248
負債の部				
流動負債		27,548	24,078	24,642
固定負債		5,795	3,456	3,976
負債合計		33,343	27,535	28,618
純資産の部				
純資産合計		4,362	2,263	2,629
負債純資産合計		37,706	29,798	31,248

■ 損益計算書

(単位:百万円)

項目	期別	前上期(H27/4~9)	当上期(H28/4~9)	前通期(H27/4~H28/3)
売上高		30,631	23,651	61,916
(SE事業部門)		19,713	11,972	39,871
(HS事業部門)		3,596	3,319	6,519
(ES事業部門)		455	489	924
(環境資源開発事業部門)		6,866	7,870	14,601
売上原価		24,767	16,944	48,133
売上総利益		5,863	6,707	13,783
販売費及び一般管理費		8,347	6,604	16,013
営業利益(△損失)		△2,483	103	△2,229
営業外収益		255	253	561
営業外費用		136	154	280
経常利益(△損失)		△2,364	202	△1,949
特別利益		—	—	164
特別損失		419	177	2,509
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)		△2,784	25	△4,293
法人税、住民税及び事業税		158	167	292
法人税等調整額		△2	2	15
少数株主利益		0	1	2
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)		△2,940	△146	△4,604

■ 所有者別株式状況(平成28年9月30日現在)

金融機関	2,970千株	6.22%
金融商品取引業者	819千株	1.72%
その他法人	9,873千株	20.69%
外国法人等	2,907千株	6.09%
個人その他	31,149千株	65.28%
計	47,720千株	100.00%

※単元未満株式および自己名義株式を除いて集計しております。